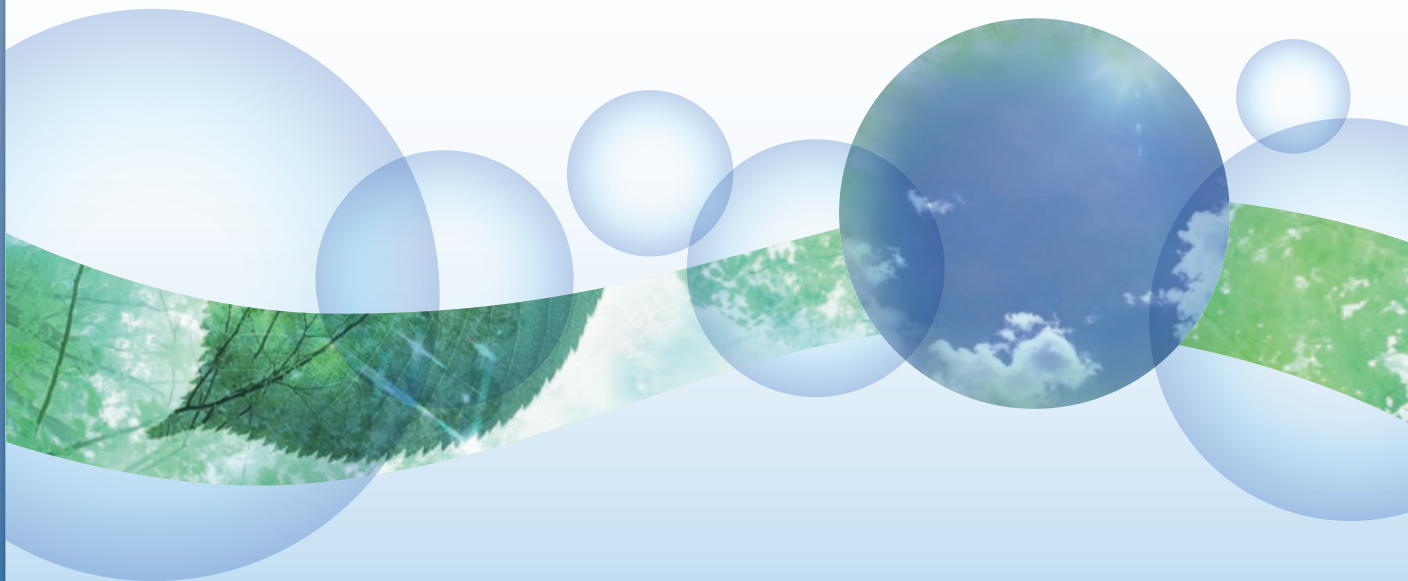


第117期 年次報告書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)



企 業 理 念

私達は水と大気と生命（いのち）の惑星、地球を大切にし、人間社会のライフラインを守ります。

私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。

私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、独自の技術を深め、新しい技術を加え、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、企業の発展と社会への貢献に努めます。

株主の皆様へ

中期3ヵ年計画の
初年度である当期では
利益において目標を超える
結果となりました。



代表取締役社長 福井 秀明

■ 第117期の概況をご報告いたします。

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機問題の長期化や中国をはじめとする新興国経済の減速、また、新政権による金融緩和策や経済政策に対する期待感からの急激な円安等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の業績は、鉄管部門で耐震管を中心に出荷が堅調に推移したことに加え、素形材部門で破砕機の売上増加、化学装置部門で二次電池関連プラントの完工などにより、売上高は前連結会計年度比1,100百万円増収の98,175百万円となりました。

利益面では増収による増益に加え、原材料を中心に原価改善が進んだことなどにより、営業利益は5,888百万円（前連結会計年度比1,649百万円増益）、経常利益は5,525百万円（前連結会計年度比1,816百万円増益）となりました。

一方、特別増益では、特別損失として保有資産の一部について、賃貸用資産の契約が終了したことに伴い、減損損失を計上しました。

これらにより、当期純利益は前連結会計年度比692百万円増益の2,898百万円となりました。

■ 平成25年度と中期経営計画

既に当社ウェブサイトなどでも公開しておりますとおり、当社グループは平成24年度を起点とする中期3ヵ年計画を推進しております。初年度である平成24年度は売上高990億円超、営業利益

40億円超という目標でスタートしましたが、実績としては、売上高は目標値に若干届かなかったものの、営業利益では目標値を超える結果となりました。これもステークホルダーの皆様のご支援によるものと感謝しております。

一方、平成25年度の目標値は売上高990億円、営業利益45億円の業績予想として、中期3ヵ年計画策定時より目標値を修正しております。営業利益が平成24年度よりも減益となる主な要因としては、機械システム事業部門の受注が延期になるなどの売上計上時期の遅れ、および本年初頭より顕著になってきた景気回復の動きに伴う原材料価格の高騰の影響を想定しています。

平成25年度以降も、「国際社会の要請に応える企業を目指して」という長期ビジョンのもと、海外を含む新たな事業領域への展開を加速化することにより、安定的に収益を上げながら新たな事業収益の芽吹きを実感できるような魅力を感じさせる会社となるべく、個々の事業活動に邁進してまいります。

■ 配当について

なお、当社は、株主の皆様への還元として安定的・継続的に配当実施することを基本方針といたしております。この方針に基づき、中間・期末とも1株あたり2円、通期として1株あたり4円の配当を実施しております。今後もこの配当を安定的に継続していくことで株主の皆様への還元を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、これからもクリモトグループの活動に、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

リスクマネジメント体制の構築

当社グループは、激しく変化する事業環境に対応するため、想定されるさまざまなリスクによる被害を最小限に止めることを目的として、リスクマネジメント体制を構築してまいりました。一昨年3月に発生した東日本大震災を契機に、地震、水害などの大規模災害に対しても、事業継続計画（BCP）の観点から、被害を最小限に止めると同時に、発生した被害をいち早く復旧するための事前準備やリスク対応を進めています。

建物の耐震化への取り組み

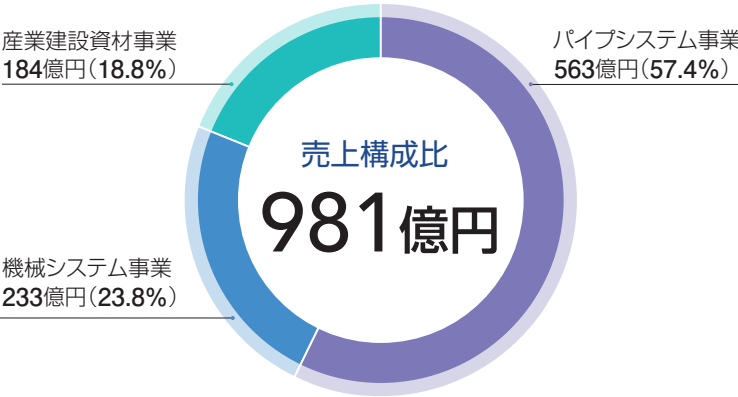
本年4月、当社東京支社は品川地区にある耐震性に優れたビルに移転し、災害への耐久性を確保すると同時に、業務の効率化も目指しています。グループ会社の栗本商事(株)と北海道管材(株)においても、同様に耐震性の向上を目指して、新規に建設した事務所棟への移転を完了しました。また、当社住吉工場においては、来年5月の完成を目指して新事務所棟の建設を計画中であります。



情報システムの堅牢化

いかなる災害が発生しても、重要なデータ類が消失することがないようにするため、サーバーなどの電子機器類を耐震性の高い社外データセンターへ委託することや、データ類のバックアップ体制の強化を進め、情報システムの堅牢化に向けて万全の体制を構築しています。

事業の概況



パイプシステム事業	機械システム事業	産業建設資材事業
売上高 563億円	売上高 233億円	売上高 184億円

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において、耐震管を中心に出荷が堅調に推移し、バルブ部門においても海外向けを中心に高機能バルブの出荷が堅調であったことなどにより、前連結会計年度比1,364百万円増収の56,326百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門で耐震管を中心とした高付加価値製品の出荷増加および原価改善に加え、バルブ部門でも増収による増益により、前連結会計年度比1,253百万円増益の3,840百万円となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材部門において、破碎機の売上増加、化学装置部門で二次電池関連プラントの完工などにより、前連結会計年度比920百万円増収の23,355百万円となりました。

営業利益につきましては、機械部門において粉体機器での高付加価値物件の売上が減少したことなどにより、前連結会計年度比91百万円減益の1,227百万円となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門において、農下水分野で出荷が減少し、建材部門においても、建築製品、消音製品などの出荷が減少したことなどにより、前連結会計年度比1,184百万円減収の18,493百万円となりました。

営業利益につきましては、原材料を中心とした原価改善に加え、化成品部門における売上構成の改善などにより、前連結会計年度比151百万円増益の736百万円となりました。

鉄管
事業部

人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管。
身近な暮らしの場面から大きな役割を担うこれらのダクタイル鉄管は、大都市・郊外・農村などあらゆる所で活躍しております。

<営業品目>

ダクタイル鉄管（直管、異形管、接合部品）、耐摩耗管 ほか



バルブ
事業部

浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外分野向けのバルブを多数取り扱っております。

<営業品目>

バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、高炉用弁類 ほか



建材
事業部

幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

<営業品目>

スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、中空スラブ、消音・騒音対策事業 ほか



化成品
事業部

FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

<営業品目>

強化プラスチック複合管（FRPM管）、強化プラスチック複合板（FRPM板）、FRPコア、各種合成樹脂成形品 ほか



機械
事業部

さまざまな業界の製造ラインを支える産業設備。いわば製品を世に送り出す一翼を担っています。また単一機械だけでなくラインすべての設計など、トータルエンジニアリングでも社会に貢献してまいります。

<営業品目>

微粉碎機、分級機、造粒機、混合・混練・分散機、焼成機、鍛造プレス、ベンディングロール ほか



化学装置
事業部

クリモトグループで培った単品機器技術と各種プラントのエンジニアリング技術を集結し、化学・石油化学製造設備等の総合的なエンジニアリングサポートサービスの提供をおこなってまいります。

<営業品目>

プラントエンジニアリング事業、各種プラントの設計・製作・調達・建設・試運転およびメンテナンス ほか



素形材
エンジニアリング
事業部

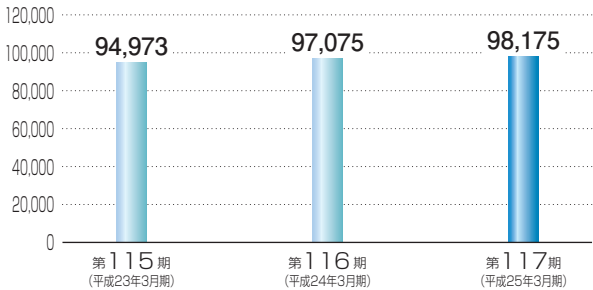
破碎技術・材料技術等の固有技術を活かした素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界・鉄鋼業界をはじめとする各種産業分野にて活躍しております。

<営業品目>

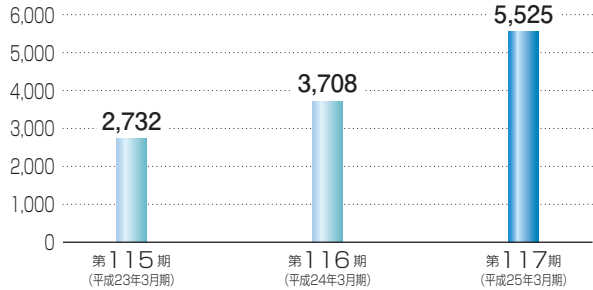
破碎機、粉碎機、搬送機械、耐熱・耐摩耗鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用プレーキディスク ほか



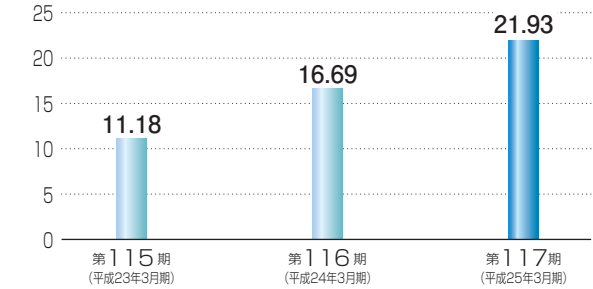
売上高 (単位:百万円)



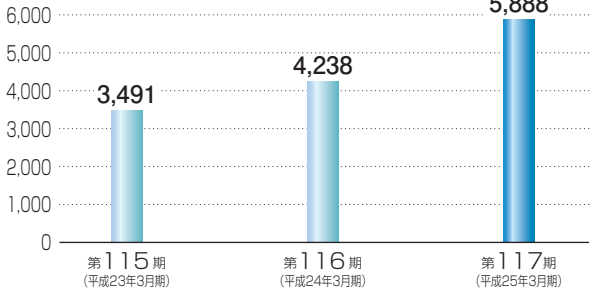
経常利益 (単位:百万円)



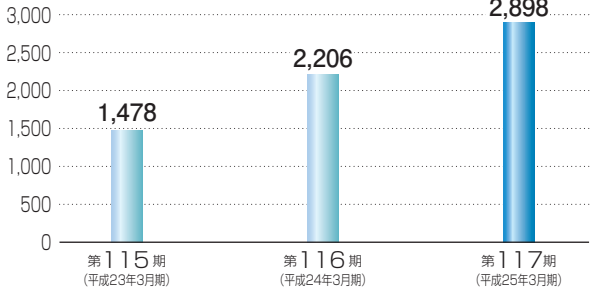
1株当たり当期純利益 (単位:円)



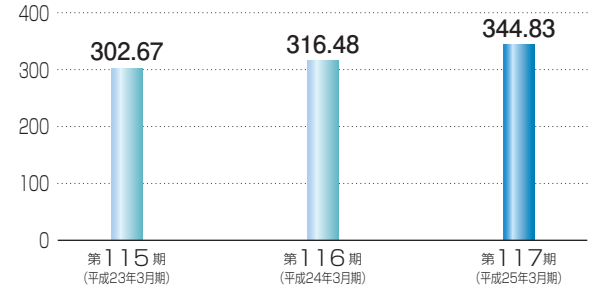
営業利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり純資産額 (単位:円)



連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
<資産の部>		
流動資産	79,075	76,855
固定資産	50,858	52,197
有形固定資産	36,257	39,033
無形固定資産	196	262
投資その他の資産	14,403	12,901
資産合計	129,934	129,052
<負債の部>		
流動負債	66,503	66,887
固定負債	17,524	20,049
負債合計	84,028	86,936
<純資産の部>		
株主資本	44,288	41,920
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,959	6,959
利益剰余金	6,530	4,160
自己株式	△ 388	△ 385
その他の包括利益累計額	1,298	△ 77
その他有価証券評価差額金	1,298	△ 77
少数株主持分	319	273
純資産合計	45,905	42,116
負債・純資産合計	129,934	129,052

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	98,175	97,075
売上原価	73,753	74,422
売上総利益	24,422	22,652
販売費及び一般管理費	18,534	18,413
営業利益	5,888	4,238
営業外収益	791	796
営業外費用	1,154	1,326
経常利益	5,525	3,708
特別利益	18	145
特別損失	2,789	2,296
税金等調整前当期純利益	2,754	1,558
法人税、住民税及び事業税	599	318
法人税等調整額	△ 790	△ 981
少数株主損益調整前当期純利益	2,945	2,221
少数株主利益	46	15
当期純利益	2,898	2,206

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	5,117	8,320
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,468	△ 1,788
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 4,260	△ 3,450
現金及び現金同等物に 係る換算差額	55	△ 35
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 556	3,046
現金及び現金同等物の 期首残高	19,646	16,600
現金及び現金同等物の 期末残高	19,089	19,646

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株式の状況

株式の状況

(平成25年3月31日現在)

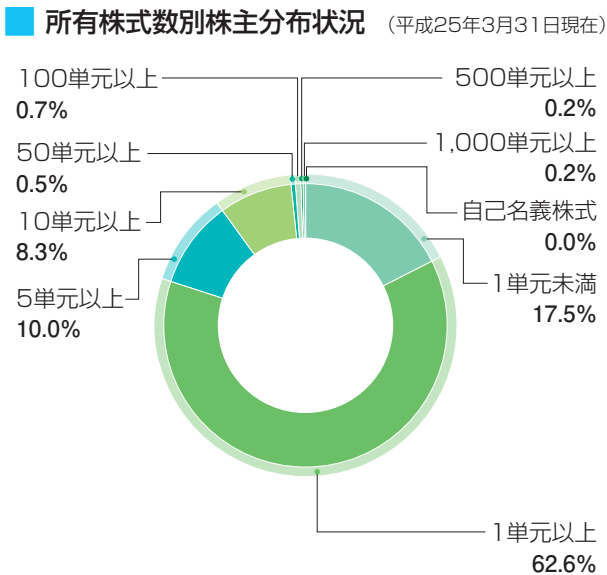
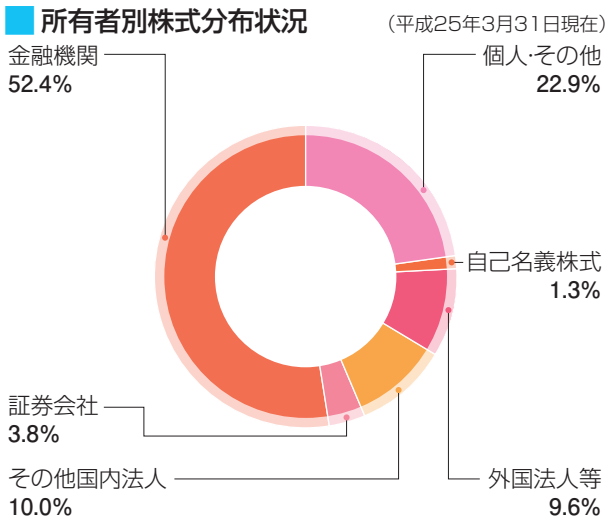
発行可能株式総数	393,766,000株
発行済株式の総数	133,984,908株
単元株式数	1,000株
株主数	9,882名

大株主 (上位10名)

(平成25年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険株式会社	12,090	9.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,638	7.2
日本生命保険相互会社	8,482	6.4
株式会社りそな銀行	4,440	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,219	3.1
株式会社みずほコーポレート銀行	3,623	2.7
岩谷産業株式会社	2,898	2.1
株式会社三井住友銀行	2,720	2.0
日本証券金融株式会社	2,501	1.8
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	2,418	1.8

(注) 持株比率は自己株式(1,783,413株)を控除して計算しております。



会社概要

会社の概要

(平成25年3月31日現在)

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	明治42年2月2日
設立	昭和9年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,346名 (単体) 1,914名 (連結)

役員

(平成25年3月31日現在)

代表取締役社長	福井秀明
常務取締役	串田守可
取締役	泉正三
取締役	大木健次
取締役	岡田博文
取締役	澤井幹人
常勤監査役	江村利次
常勤監査役	田中勇雄
社外監査役	大井弘善
社外監査役	玉出紀実
執行役員	村田真也
執行役員	小島伸史
執行役員	生田直明
執行役員	斎藤良修
執行役員	新楠目生
執行役員	楠地幹高
執行役員	屋本一晴
執行役員	菊藤一久
執行役員	近井武久

クリモトグループ

国内関係会社

クリモトロジスティクス株式会社

栗本商事株式会社

ヤマトガワ株式会社

北海道管材株式会社

株式会社本山製作所

株式会社佐世保メタル

株式会社ケイエステック

八洲化工機株式会社

株式会社クリモトビジネスアソシエイツ

海外関係会社

栗光股份有限公司

寧波東光五金有限公司

栗鉄(上海)貿易有限公司

Readco Kurimoto, LLC.

Kurimoto USA, Inc.

KURIMOTO(PHILIPPINES)CORPORATION

株主メモ

ホームページで最新情報を即座に発信

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月に開催します。
剰余金の配当の基準日 3月31日
期末配当 9月30日
中間配当 3月31日
定時株主総会の基準日 3月31日
その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
事務取扱場所
郵便物送付先

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先

☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

受付時間は9:00~17:00 (土日祝日を除く)

特別口座に関する事務取次所

みずほ証券株式会社本店、全国各支店および営業所
プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)

みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店

公告方法

電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。なお、
電子公告によることができない事故その他やむを得ない
事由が生じたときは、大阪市において発行する産業経済
新聞に掲載いたします。

ホームページ

<http://www.kurimoto.co.jp>

単元株式数

1,000株

上場証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所

証券コード

5602



<http://www.kurimoto.co.jp>

■ 1,000株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数 (売買単位) は、1,000株です。

一方、単元未満株式 (1~999株) につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。お手続き等の詳細は、お取引の証券会社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

■ 株式に関するお問い合わせ先

- ・証券会社に株式を預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- ・証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社がみずほ信託銀行に開設しております「特別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買できませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。
- ・未払配当金ののみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

